



## 平成28年11月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成29年1月13日  
上場取引所 東

上場会社名 マルカキカイ（株）  
 コード番号 7594 URL <http://www.maruka.co.jp>  
 代表者 （役職名）代表取締役社長 （氏名）竹下 敏章  
 問合せ先責任者 （役職名）取締役兼執行役員管理本部長 （氏名）飯田 邦彦 TEL 072-625-6551  
 定時株主総会開催予定日 平成29年2月23日 配当支払開始予定日 平成29年2月24日  
 有価証券報告書提出予定日 平成29年2月24日  
 決算補足説明資料作成の有無： 無  
 決算説明会開催の有無： 有 （証券アナリスト・機関投資家向け）

（百万円未満切捨て）

### 1. 平成28年11月期の連結業績（平成27年12月1日～平成28年11月30日）

#### （1）連結経営成績

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年11月期	47,708	△7.5	1,657	△29.0	1,709	△35.3	929	△46.3
27年11月期	51,593	9.2	2,334	1.9	2,643	0.7	1,729	7.2

（注）包括利益 28年11月期 250百万円（△88.3%） 27年11月期 2,147百万円（18.3%）

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年11月期	105.96	—	5.1	4.5	3.5
27年11月期	195.40	—	9.8	7.2	4.5

（参考）持分法投資損益 28年11月期 一百万円 27年11月期 一百万円

#### （2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年11月期	37,321	18,681	48.6	2,099.67
27年11月期	38,809	18,946	47.1	2,079.31

（参考）自己資本 28年11月期 18,142百万円 27年11月期 18,295百万円

#### （3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年11月期	1,246	46	△356	9,398
27年11月期	1,206	△647	△662	8,723

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年11月期	—	15.00	—	20.00	35.00	307	17.9	1.8
28年11月期	—	15.00	—	22.00	37.00	326	34.9	1.8
29年11月期(予想)	—	15.00	—	22.00	37.00		25.6	

28年11月期期末配当金の内訳 普通配当 20円00銭 記念配当 2円00銭

### 3. 平成29年11月期の連結業績予想（平成28年12月1日～平成29年11月30日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	24,500	0.2	800	△17.2	880	△3.9	560	△2.1	64.81
通期	52,000	9.0	1,800	8.6	1,970	15.2	1,250	34.4	144.66

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無  
新規 ー社 （社名）ー、除外 ー社 （社名）ー
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
  - ② ①以外の会計方針の変更： 無
  - ③ 会計上の見積りの変更： 無
  - ④ 修正再表示： 無
- (注) 詳細は、添付資料15ページ「(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	28年11月期	9,327,700株	27年11月期	9,327,700株
② 期末自己株式数	28年11月期	686,870株	27年11月期	529,090株
③ 期中平均株式数	28年11月期	8,774,487株	27年11月期	8,852,974株

(注) 期末自己株式には「役員向け株式給付信託」が保有する当社株式（平成28年11月期 110,000株）が含まれております。また、「役員向け株式給付信託」が保有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成28年11月期の個別業績（平成27年12月1日～平成28年11月30日）

(1) 個別経営成績 (％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年11月期	33,756	△7.8	1,361	△23.3	1,567	△27.7	925	△35.5
27年11月期	36,609	2.9	1,775	6.7	2,167	5.4	1,434	14.7

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
28年11月期	105.52	—
27年11月期	162.08	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
28年11月期	29,377		15,190		51.7		1,757.94	
27年11月期	30,926		14,787		47.8		1,680.71	

(参考) 自己資本 28年11月期 15,190百万円 27年11月期 14,787百万円

2. 平成29年11月期の個別業績予想（平成28年12月1日～平成29年11月30日）

(％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
第2四半期（累計）	16,700	△2.7	670	△14.5	810	△1.7	540	2.8	62.49	
通期	34,500	2.2	1,370	0.6	1,660	5.9	1,100	18.8	127.30	

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 経営成績・財政状態に関する分析（1）経営成績に関する分析」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析 .....	2
(1) 経営成績に関する分析 .....	2
(2) 財政状態に関する分析 .....	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	4
(4) 事業等のリスク .....	4
2. 企業集団の状況 .....	5
3. 経営方針 .....	6
(1) 会社の経営の基本方針 .....	6
(2) 目標とする経営指標 .....	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略と会社の対処すべき課題 .....	6
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	6
5. 連結財務諸表 .....	7
(1) 連結貸借対照表 .....	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	9
連結損益計算書 .....	9
連結包括利益計算書 .....	10
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	15
(継続企業の前提に関する注記) .....	15
(追加情報) .....	15
(会計方針の変更) .....	16
(セグメント情報等) .....	17
(1株当たり情報) .....	20
(重要な後発事象) .....	20
6. その他 .....	21
(1) 役員の異動 .....	21

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

### (1) 経営成績に関する分析

#### ①当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、雇用所得情勢が堅調に推移していることを受けて個人消費が持ち直し、景気は緩やかな回復基調が続きました。しかし一方で、原油安の一服、年初来の円高により輸出が伸び悩んだこと等により、企業収益は改善に足踏みが見られ、設備投資も抑制傾向にありました。

海外では、アメリカ経済は景気拡大基調が継続している一方で、英国のEU離脱問題や、中国経済の成長鈍化、アジア新興国経済の景気減速等による景気の下押し懸念が続く情勢であり、先行き不透明な状況で推移いたしました。

このような状況の中で、当社グループは、「日米中亜4極体制 実を結べ!! 70周年」を今年度のテーマに、中期経営計画の各種施策に取り組んでまいりました。

その結果、当連結会計年度の売上高は47,708百万円（前年同期比7.5%減）と苦戦いたしました。営業利益は1,657百万円（同29.0%減）となりました。経常利益は円高の影響により為替差損が発生（前期は為替差益）したことにより、1,709百万円（同35.3%減）と落ち込みました。親会社株主に帰属する当期純利益は投資有価証券の評価損、及び土地の減損損失を計上したことにより、929百万円（同46.3%減）となりました。

セグメントの状況は、次のとおりであります。

#### [産業機械部門]

産業機械部門では、国内は自動車関連業界向けの機械設備販売が伸長いたしました。商品別では鍛圧機械や、洗浄機・スクラップコンベアといった産業機械の販売が好調でした。

一方で海外では引き続き世界経済を巡る不透明感の影響により全体的に低調に推移いたしました。

米州はメキシコが自動車関連業界向けで産業機械の販売が堅調に推移いたしました。アメリカにおいても、自動車関連業界を中心に射出成形機やロボットの販売が好調でしたが、円高の影響により邦貨換算額が減少したことが影響し、前年より厳しい数字となりました。

中国およびアジア地域は、円高による設備投資の抑制の影響を大きく受け、当社の主力顧客が集中する自動車関連業界向けの販売が大きく落ち込みました。機械設備の需要が低調であったことから、修理やサービス・メンテナンス事業への注力、人員の再構成、経費の削減等に取り組みましたが、前年と比べ低調に推移いたしました。しかしながらこのような厳しい状況の中、新事業であるタイ向け食品機械の販売が軌道に乗り始め、来期に向け明るい材料となりました。

この結果、当部門の売上高は39,202百万円（前年同期比7.7%減）、営業利益は2,254百万円（同19.0%減）となりました。

#### [建設機械部門]

建設機械部門では、公共投資は横ばいで推移しており、また民間の建設投資や、震災復興・防災等の事業にも一服感が見られました。このような状況の中、機械販売は基礎業界向けで伸長いたしました。全体的に建設機械の需要が弱含みの状態であったことから、売上高は前年より減少いたしました。レンタル売上は貸与資産の修理費用が増加したこと等により、前年に比べ利益率が悪化いたしました。

この結果、当部門の売上高は8,403百万円（前年同期比7.1%減）、営業利益は321百万円（同13.9%減）となりました。

#### [その他]

当セグメントは、保険部門の業績を示しております。

当部門の売上高は102百万円（前年同期比55.0%増）、営業利益は24百万円（同40.1%減）となりました。

#### ②次期の見通し

次期の見通しにつきましては、国内経済は雇用・所得環境の改善により個人消費の持ち直しが予想されます。企業収益は円安への転換や世界経済の持ち直しにより底打ちしつつありますが、アメリカにおけるトランプ新大統領の誕生による経済への影響、中国をはじめとする新興国経済の景気回復にはなおも慎重な姿勢が残り、引き続き先行き不透明な状況であります。

これらにより、次期の連結業績予想につきましては、売上高52,000百万円、営業利益1,800百万円、経常利益1,970百万円、親会社株主に帰属する当期純利益1,250百万円を見込んでおります。

## (2) 財政状態に関する分析

## ①資産・負債及び純資産の状況

## (総資産)

当連結会計年度末における総資産は37,321百万円となり、前連結会計年度末と比較して1,487百万円減少いたしました。これは主に売掛金の減少（前期末比1,304百万円減）、投資有価証券の減少（同147百万円減）によるものであります。

## (負債)

当連結会計年度末における負債は18,640百万円となり、前連結会計年度末と比較して1,222百万円減少いたしました。これは主に支払手形の増加（前期末比394百万円増）、買掛金の減少（同838百万円減）、電子記録債務の減少（同1,167百万円減）、長期借入金の増加（同279百万円増）によるものであります。

## (純資産)

当連結会計年度末に純資産は18,681百万円となり、前連結会計年度末と比較して264百万円の減少となりました。これは主に親会社株主に帰属する当期純利益の計上（929百万円）、剰余金の配当（309百万円）、自己株式の増加（前期末比220百万円増）、為替換算調整勘定の減少（同513百万円減）によるものであります。

## ② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、9,398百万円で、前連結会計年度末と比較して675百万円の増加となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金は1,246百万円の増加（前年同期は1,206百万円の増加）となりました。これは、主に税金等調整前当期純利益の計上（1,451百万円）、売上債権の減少（1,720百万円）、たな卸資産の増加（△343百万円）、仕入債務の減少（△1,356百万円）等によるものであります。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金は46百万円の増加（前年同期は647百万円の減少）となりました。これは、主に定期預金の預入による支出（△1,129百万円）、定期預金の払戻による収入（2,198百万円）、有形固定資産の取得による支出（△840百万円）、連結の範囲の変更に伴う子会社株式の取得による支出（232百万円）等によるものであります。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金は356百万円の減少（前年同期は662百万円の減少）となりました。これは、主に長期借入れによる収入（284百万円）、自己株式の取得による支出（△345百万円）、配当金の支払（△309百万円）等によるものであります。なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標は次の通りであります。

## (参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成24年11月期	平成25年11月期	平成26年11月期	平成27年11月期	平成28年11月期
自己資本比率 (%)	47.8	51.8	48.2	47.1	48.6
時価ベースの自己資本比率 (%)	30.5	43.2	34.7	43.1	32.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	0.1	1.8	0.2	0.3	0.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	2,052.3	44.0	222.5	96.3	61.8

自己資本比率 : 自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債/キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : キャッシュ・フロー/利払い

(注1) 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

配当につきましては、安定配当を基本方針とし、財務体質の強化を図りながら利益に見合った配当を行っていく予定であり、当期の業績と今後の業績等を勘案して配当金を決定して、株主各位のご期待に沿うよう努力していく所存であります。

当期の配当金につきましては、1株につき37円（年間）にさせていただきますと存じます。

また、次期の配当金につきましては、1株につき37円（年間）を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループは、自動車関連、IT関連等の需要先の設備投資動向に影響を受けるおそれがあります。また、北米、東アジア、東南アジアに対する売上高比率が高いことから、これらの地域での社会、経済、産業及び為替動向も影響を受けるおそれがあります。当社グループでは、当社グループを取り巻く様々な情報を常に把握し、社内ですばやく対応をとれる体制を敷いております。

2. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社及び子会社16社で構成されており、産業機械、建設機械の販売を主な事業内容としております。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは、次のとおりであります。

(1) 産業機械部門

当社は、産業機械（工作機械、鍛圧機械等）を国内外の得意先に販売しております。

連結子会社であるマルカ・アメリカ、マルカ・メキシコ、マルカ・上海、マルカ・広州、マルカ・タイ、マルカ・エクスポート・タイ、マルカ・インドネシア、マルカ・マレーシア、マルカ・フィリピン、マルカ・インド及びマルカ・ベトナムは、それぞれの地域で産業機械の販売及びアフターサービスを行っており、当社はそれぞれの会社と輸出及び輸入取引を行っております。

連結子会社であるソノルカエンジニアリング株式会社は、プレス自動化装置の製造・販売を行っております。当社は当該会社に資材を販売するとともに、その製品を仕入れております。また、インダストリアル・ツール社は北米にある機械設備の自動化等のエンジニアリング会社であります。また、株式会社管製作所は専用機及び洗浄機の製造・販売を行っております。

(2) 建設機械部門

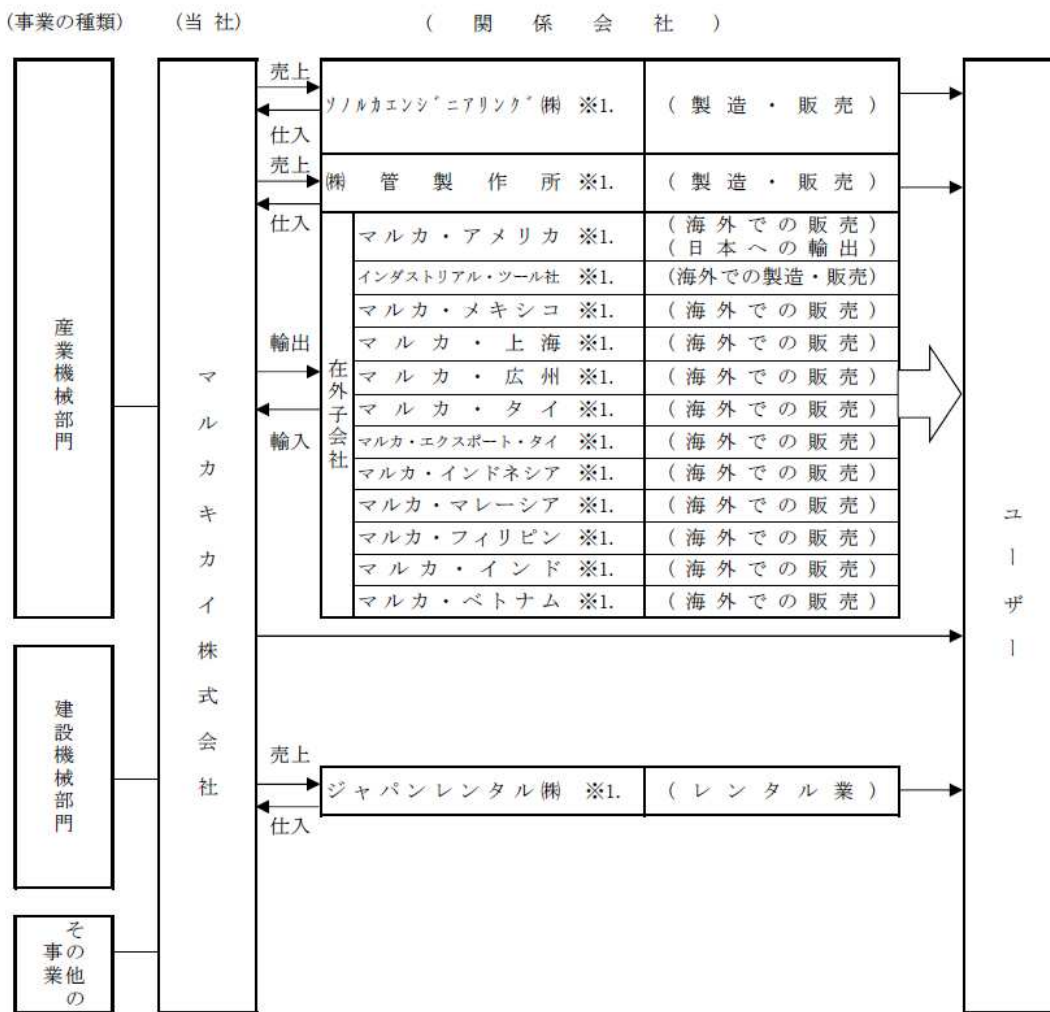
当社は、建設機械（クレーン等）の販売とレンタルを行っております。

連結子会社であるジャパンレンタル株式会社は、建設機械のオペレーター付レンタルを行っており、当社は当該会社に設備機械を販売するとともに、中古機械を仕入れております。

(3) その他の事業

当社は、保険の代理店業を行っております。

以上述べた事項を事業系統図で示すと次のとおりであります。



(注) ※1. 連結子会社

### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「最善の奉仕」をモットーとし、「顧客の満足」を使命として経営を行っております。今後も豊富な海外拠点を有する強みと提案型システム営業力を発揮して、企業価値の向上に努めてまいります。

#### (2) 目標とする経営指標

当社グループは、株主資本の運用効率を示す「株主資本当期純利益率 (ROE)」を重視しており、ROE10%以上を目標としております。

株主資本の効率を図り、企業価値の拡大に努めてまいります。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略と会社の対処すべき課題

当社グループは、設備機械の販売を中心とした事業の展開を行っておりますが、過去においては設備投資に大きく左右される事業環境にあり、安定的に収益を確保できる事業、成長性の高い事業への取り組みが課題であると考えております。

当社グループはさらに安定的な収益基盤を確固たるものにするため、次の企業像を目指します。

- 1) 日米中亜4極の結集、経営資源の最適化によるグループ売上高1,000億円企業
- 2) 新商品・新分野・新市場での新規ビジネス創出による脱機械専門商社企業
- 3) 個性的な企業体の創造による顧客満足度業界No.1の真のグローバル企業

また、今年度からスタートし、2020年を最終年度とする中期経営計画のテーマを「日米中亜4極体制 マルカグローバルイノベーション 新たな創造 更なる飛躍」とし、以下の6つの施策に取り組んでまいります。

- ①高付加価値ビジネスの創造
- ②海外拠点へ資源のシフト
- ③経営体質の強化
- ④成長分野への進出、新規事業の推進
- ⑤人材育成の実践
- ⑥ガバナンス・コンプライアンスの徹底と資本政策

### 4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

日本の会計基準は、国際会計基準とのコンバージェンスを積み重ね、高品質かつ国際的に遜色ないものとなっていること、またEUより国際会計基準と同等であるとの評価を受けていることから、国際会計基準を適用する必要性は乏しいと考え、当社グループは日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、当社グループは将来における国際会計基準の適用に備え、国際会計基準の知識の習得等の取り組みを実施しておりますが、国際会計基準の適用時期は未定であります。



## 5. 連結財務諸表

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年11月30日)	当連結会計年度 (平成28年11月30日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	9,944,333	9,285,934
受取手形	2,461,400	1,824,649
売掛金	13,354,684	12,049,886
電子記録債権	1,331,984	1,325,783
有価証券	300,000	500,000
商品及び製品	2,420,386	2,353,860
仕掛品	99,345	304,341
原材料及び貯蔵品	1,769	25,213
前渡金	758,697	892,574
前払費用	114,120	104,572
未収収益	12,252	6,780
未収入金	738,796	870,148
繰延税金資産	262,562	260,840
その他	161,462	173,798
貸倒引当金	△34,474	△60,270
流動資産合計	31,927,323	29,918,114
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物	1,451,381	1,651,536
減価償却累計額	△574,393	△708,747
建物及び構築物 (純額)	876,988	942,789
機械装置及び運搬具	358,198	444,318
減価償却累計額	△294,448	△363,167
機械装置及び運搬具 (純額)	63,750	81,150
工具、器具及び備品	318,317	334,764
減価償却累計額	△258,826	△269,849
工具、器具及び備品 (純額)	59,490	64,915
貸与資産	2,557,825	2,627,719
減価償却累計額	△1,659,124	△1,633,154
貸与資産 (純額)	898,701	994,565
リース資産	—	61,079
減価償却累計額	—	△41,278
リース資産 (純額)	—	19,800
土地	2,852,142	2,930,257
建設仮勘定	9,876	267,504
有形固定資産合計	4,760,949	5,300,983
<b>無形固定資産</b>		
のれん	303,497	398,149
その他	72,859	64,268
無形固定資産合計	376,357	462,418
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	1,365,883	1,217,910
長期前払費用	10,030	9,136
長期貸付金	4,001	4,705
繰延税金資産	166,401	165,770
その他	254,482	308,077
貸倒引当金	△55,905	△65,240
投資その他の資産合計	1,744,893	1,640,360
固定資産合計	6,882,200	7,403,761
資産合計	38,809,523	37,321,876

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年11月30日)	当連結会計年度 (平成28年11月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形	217,941	612,327
買掛金	11,019,260	10,180,472
電子記録債務	5,439,942	4,272,419
短期借入金	200,053	275,259
1年内返済予定の長期借入金	67,860	88,063
未払金	128,705	101,593
未払費用	268,547	351,241
未払法人税等	421,363	179,363
前受金	1,113,120	1,359,219
前受収益	806	3,347
預り金	237,232	189,024
割賦利益繰延	67,104	62,584
役員賞与引当金	5,700	1,668
その他	11,039	34,123
流動負債合計	19,198,680	17,710,709
固定負債		
長期借入金	101,791	381,557
長期末払金	—	165,475
長期預り保証金	34,612	34,702
繰延税金負債	124,516	101,135
役員退職慰労引当金	190,583	18,716
退職給付に係る負債	45,439	86,827
再評価に係る繰延税金負債	167,563	125,118
その他	—	16,239
固定負債合計	664,506	929,771
負債合計	19,863,186	18,640,480
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,414,415	1,414,415
資本剰余金	1,300,391	1,325,178
利益剰余金	15,336,982	16,028,348
自己株式	△661,837	△882,099
株主資本合計	17,389,952	17,885,842
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	249,147	241,183
繰延ヘッジ損益	3,446	△12,034
土地再評価差額金	316,142	249,072
為替換算調整勘定	375,255	△138,575
退職給付に係る調整累計額	△38,889	△82,627
その他の包括利益累計額合計	905,102	257,019
非支配株主持分	651,281	538,533
純資産合計	18,946,336	18,681,395
負債純資産合計	38,809,523	37,321,876

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日)
売上高	51,593,405	47,708,125
売上原価	44,010,603	40,795,029
売上総利益	7,582,802	6,913,096
割賦販売未実現利益戻入額	25,032	30,329
割賦販売未実現利益繰入額	35,752	25,809
差引売上総利益	7,572,081	6,917,616
販売費及び一般管理費	5,237,540	5,260,043
営業利益	2,334,541	1,657,573
営業外収益		
受取利息	53,533	47,444
受取配当金	14,326	15,378
受取家賃	9,719	10,539
固定資産売却益	90,512	56,536
不動産賃貸料	96,883	91,637
為替差益	70,048	—
雑収入	32,919	36,239
営業外収益合計	367,944	257,776
営業外費用		
支払利息	12,525	20,018
不動産賃貸費用	44,293	42,356
為替差損	—	142,267
雑損失	1,725	841
営業外費用合計	58,544	205,483
経常利益	2,643,941	1,709,866
特別利益		
固定資産売却益	4,265	1,158
投資有価証券売却益	60	—
特別利益合計	4,325	1,158
特別損失		
固定資産売却損	13	1,281
固定資産除却損	125	2,457
減損損失	—	109,514
投資有価証券評価損	3,268	145,415
ゴルフ会員権評価損	—	586
特別損失合計	3,407	259,254
税金等調整前当期純利益	2,644,859	1,451,769
法人税、住民税及び事業税	895,659	668,894
法人税等調整額	△6,282	△99,190
法人税等合計	889,376	569,703
当期純利益	1,755,482	882,066
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に 帰属する当期純損失(△)	25,620	△47,721
親会社株主に帰属する当期純利益	1,729,861	929,787

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日)
当期純利益	1,755,482	882,066
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△13,279	4,075
繰延ヘッジ損益	3,446	△15,480
土地再評価差額金	17,098	8,911
為替換算調整勘定	404,178	△585,385
退職給付に係る調整額	△19,107	△43,787
その他の包括利益合計	392,335	△631,665
包括利益	2,147,818	250,400
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,100,257	362,499
非支配株主に係る包括利益	47,560	△112,099

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,414,415	1,300,391	13,859,208	△211,874	16,362,141
当期変動額					
剰余金の配当			△258,893		△258,893
固定資産圧縮積立金の積立			6,805		6,805
親会社株主に帰属する当期純利益			1,729,861		1,729,861
自己株式の取得				△449,963	△449,963
自己株式の処分					
連結範囲の変動					
土地再評価差額金の取崩					
その他					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	1,477,774	△449,963	1,027,811
当期末残高	1,414,415	1,300,391	15,336,982	△661,837	17,389,952

	その他の包括利益累計額						非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	260,736	—	299,043	△5,291	△19,782	534,706	604,584	17,501,432
当期変動額								
剰余金の配当								△258,893
固定資産圧縮積立金の積立								6,805
親会社株主に帰属する当期純利益								1,729,861
自己株式の取得								△449,963
自己株式の処分								
連結範囲の変動								
土地再評価差額金の取崩								
その他								
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△11,588	3,446	17,098	380,547	△19,107	370,395	46,696	417,092
当期変動額合計	△11,588	3,446	17,098	380,547	△19,107	370,395	46,696	1,444,903
当期末残高	249,147	3,446	316,142	375,255	△38,889	905,102	651,281	18,946,336

当連結会計年度 (自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日)

(単位: 千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,414,415	1,300,391	15,336,982	△661,837	17,389,952
当期変動額					
剰余金の配当			△309,485		△309,485
親会社株主に帰属する当期純利益			929,787		929,787
自己株式の取得				△354,969	△354,969
自己株式の処分		24,786		137,500	162,286
連結範囲の変動				△2,793	△2,793
土地再評価差額金の取崩			75,981		75,981
その他			△4,917		△4,917
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	24,786	691,365	△220,262	495,890
当期末残高	1,414,415	1,325,178	16,028,348	△882,099	17,885,842

	その他の包括利益累計額						非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	249,147	3,446	316,142	375,255	△38,889	905,102	651,281	18,946,336
当期変動額								
剰余金の配当								△309,485
親会社株主に帰属する当期純利益								929,787
自己株式の取得								△354,969
自己株式の処分								162,286
連結範囲の変動								△2,793
土地再評価差額金の取崩								75,981
その他								△4,917
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△7,963	△15,480	△67,069	△513,831	△43,738	△648,083	△112,747	△760,830
当期変動額合計	△7,963	△15,480	△67,069	△513,831	△43,738	△648,083	△112,747	△264,940
当期末残高	241,183	△12,034	249,072	△138,575	△82,627	257,019	538,533	18,681,395

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	2,644,859	1,451,769
減価償却費	210,772	252,717
減損損失	—	109,514
のれん償却額	43,356	56,545
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△3,443	△6,391
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△2,090	△4,032
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△19,357	35,839
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△2,647	36,420
受取利息及び受取配当金	△67,860	△62,822
支払利息	12,525	20,018
有価証券及び投資有価証券評価損益 (△は益)	3,268	145,415
為替差損益 (△は益)	△70,048	142,267
固定資産売却損益 (△は益)	△94,764	△56,414
固定資産除却損	125	2,457
投資有価証券売却損益 (△は益)	△60	—
ゴルフ会員権評価損	—	586
売上債権の増減額 (△は増加)	△2,473,261	1,720,657
たな卸資産の増減額 (△は増加)	596,499	△343,568
仕入債務の増減額 (△は減少)	2,262,201	△1,356,062
その他	△766,808	△104,411
小計	2,273,267	2,040,506
利息及び配当金の受取額	72,449	60,742
利息の支払額	△12,525	△20,174
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△1,126,363	△834,358
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,206,827	1,246,716
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△2,355,460	△1,129,000
定期預金の払戻による収入	1,855,875	2,198,400
有価証券の取得による支出	△300,000	△200,000
有価証券の償還による収入	500,000	200,000
有形固定資産の取得による支出	△570,993	△840,292
有形固定資産の売却による収入	96,988	67,939
投資有価証券の取得による支出	△465,852	△18,815
投資有価証券の売却による収入	4,860	—
投資有価証券の償還による収入	600,000	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△232,559
貸付けによる支出	△10,759	△3,193
貸付金の回収による収入	1,946	10,420
その他投資活動による支出	△5,909	△10,487
その他投資活動による収入	1,926	4,144
投資活動によるキャッシュ・フロー	△647,377	46,556

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	115,098	△90,031
長期借入れによる収入	—	284,840
長期借入金の返済による支出	△67,860	△57,786
自己株式の売却による収入	—	162,329
自己株式の取得による支出	△449,963	△345,365
配当金の支払額	△258,893	△309,485
非支配株主への配当金の支払額	△864	△648
財務活動によるキャッシュ・フロー	△662,482	△356,146
現金及び現金同等物に係る換算差額	145,738	△262,124
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	42,705	675,001
現金及び現金同等物の期首残高	8,680,827	8,723,533
現金及び現金同等物の期末残高	8,723,533	9,398,534



## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

## (追加情報)

(法人税率の変更等による影響)

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月31日に公布され、平成28年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の32.34%から平成28年12月1日に開始する連結会計年度及び平成29年12月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については、30.86%に、平成30年12月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については、30.62%に変更しております。

この税率変更により、繰延税金負債の金額(繰延税金資産の金額を控除した金額)が224千円増加し、法人税等調整額が12,160千円、利益剰余金が3,547千円、その他有価証券評価差額金が5,974千円、退職給付に係る調整累計額が2,025千円、繰延ヘッジ損益が389千円それぞれ増加しております。また、再評価に係る繰延税金負債は7,028千円減少し、土地再評価差額金が同額増加しております。

(取締役及び監査役の退職慰労金制度の廃止)

当社は平成28年2月23日開催の第69回定時株主総会(以下「本総会」という。)終結時をもって、取締役及び監査役の退職慰労金制度を廃止いたしました。これに伴い、本総会終結後も引き続き在任する取締役及び監査役については、本総会終結時までの在任期間に応じた役員退職慰労金を打ち切り支給し、その支給時期を各取締役又は各監査役が当社の取締役又は監査役を退任した時としております。このため、当連結会計年度より、当社の「役員退職慰労引当金」残高を取り崩し、打ち切り支給に伴う未払額165,475千円を「長期未払金」として固定負債に表示しております。

(役員向け株式給付信託)

当社は、平成28年1月13日付けにて、業績連動型株式報酬制度(以下「本制度」といい、本制度に関して株式会社りそな銀行と締結する信託契約に基づいて設定される信託を「本信託」という。)の導入を取締役会で決議し、平成28年2月23日開催の第69回定時株主総会において取締役報酬として決議されました。この導入に伴い、平成28年5月2日に本信託が当社株式110,000株を取得しております。本制度は、当社が信託に対して金銭を拠出し、当該信託が当該金銭を原資として当社株式を取得し、当該信託を通じて当社の取締役に対して、当社が定める役員株式給付規程に従って、業績達成度等に応じて当社株式を給付する業績連動型の株式報酬制度であります。なお、当社の取締役が当社の株式の給付を受ける時期は、原則として取締役の退任時となります。なお、当連結会計年度末に本信託が所有する当社株式は、総額法の適用により連結貸借対照表の純資産の部に自己株式として計上しており、帳簿価額(付随費用の金額を除く。)は162,250千円、株式数は110,000株であります。

## (会計方針の変更)

## (企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)  
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及  
び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」とい  
う。)等を、第1四半期連結会計期間から適用し、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方  
法に変更しております。また、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更  
を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度について  
は、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。企業結合会計基準等の適用については、企  
業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定  
める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。こ  
れによる当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。

## (連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱いの適用)

「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成27年3  
月26日)を当連結会計年度から適用し、本実務対応報告に定める経過的な取扱いに伴って、米国子会社マルカ・ア  
メリカが平成26年1月に改正されたFASB Accounting Standards CodificationのTopic 350「無形資産-のれん及  
びその他」に基づき償却処理を選択したのれんについて、連結財務諸表におけるのれんの残存償却期間に基づき償  
却しております。これによる当連結会計年度の損益に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## 1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に製品・サービス別の事業本部を置き、各事業本部は、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、事業本部を基礎とした取扱商品・サービス別のセグメントから構成されており、「産業機械」、「建設機械」の2つを報告セグメントとしております。

各報告セグメントの主な取扱商品等は、次のとおりであります。

産業機械：NC旋盤、マシニングセンター、プレス、プラスチック射出成形機、軸受等

建設機械：クレーン、アースオーガー、杭打拔機、高所作業車等

## 2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、棚卸資産の評価基準を除き、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

## 3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日）

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務 諸表計上額 (注) 3
	産業機械	建設機械	計				
売上高							
外部顧客への売上高	42,483,936	9,043,528	51,527,465	65,940	51,593,405	—	51,593,405
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	42,483,936	9,043,528	51,527,465	65,940	51,593,405	—	51,593,405
セグメント利益	2,783,701	373,112	3,156,814	40,273	3,197,088	△862,546	2,334,541
セグメント資産	21,729,935	5,660,072	27,390,007	13,647	27,403,655	11,405,867	38,809,523
その他の項目							
減価償却費	45,834	112,397	158,232	—	158,232	52,540	210,772
のれんの償却額	43,356	—	43,356	—	43,356	—	43,356
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	71,628	490,339	561,967	—	561,967	9,025	570,993

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、保険の代理店業を行っております。

2. (1) セグメント利益の調整額△862,546千円は、各セグメントに帰属していない当社の管理部門に係る費用等であります。

(2) セグメント資産の調整額11,405,867千円は、各セグメントに帰属していない当社の管理部門に係る資産であります。

(3) 減価償却費の調整額52,540千円は、各セグメントに帰属していない当社の管理部門に係る減価償却費であります。

(4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額9,025千円は、各セグメントに帰属していない当社の管理部門に係る設備投資額です。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度 (自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日)

(単位: 千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務 諸表計上額 (注) 3
	産業機械	建設機械	計				
売上高							
外部顧客への売上高	39,202,712	8,403,213	47,605,925	102,200	47,708,125	—	47,708,125
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	39,202,712	8,403,213	47,605,925	102,200	47,708,125	—	47,708,125
セグメント利益	2,254,463	321,113	2,575,576	24,128	2,599,704	△942,131	1,657,573
セグメント資産	17,521,773	7,035,786	24,557,559	13,368	24,570,928	12,750,948	37,321,876
その他の項目							
減価償却費	62,130	137,104	199,235	—	199,235	53,482	252,717
のれんの償却額	56,545	—	56,545	—	56,545	—	56,545
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	321,637	363,816	685,454	—	685,454	154,838	840,292

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、保険の代理店業を行っております。

2. (1) セグメント利益の調整額△942,131千円は、各セグメントに帰属していない当社の管理部門に係る費用等であります。  
(2) セグメント資産の調整額12,750,948千円は、各セグメントに帰属していない当社の管理部門に係る資産であります。  
(3) 減価償却費の調整額53,482千円は、各セグメントに帰属していない当社の管理部門に係る減価償却費であります。  
(4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額154,838千円は、各セグメントに帰属していない当社の管理部門に係る設備投資額です。
3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

#### 4. 報告セグメントの変更等に関する事項

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「会計方針の変更」に記載のとおり、当連結会計年度から「企業結合に関する会計基準」等を適用し、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。この変更に伴うセグメント利益に与える影響は軽微であります。

## 【関連情報】

前連結会計年度（自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日）

## 1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

(単位：千円)

日本	アメリカ	中国	その他アジア	その他	合計
26,326,190	9,950,031	3,495,476	10,610,643	1,211,063	51,593,405

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

## (2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	その他	合計
4,257,038	503,910	4,760,949

## 3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日）

## 1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

(単位：千円)

日本	アメリカ	中国	その他アジア	その他	合計
25,649,677	9,524,550	2,508,446	9,001,483	1,023,967	47,708,125

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

## (2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	その他	合計
4,872,845	428,137	5,300,983

## 3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

## 【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日）

該当事項ありません。

当連結会計年度（自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日）

セグメントに帰属しない全社資産に係る減損損失109,514千円が発生しております。

## 【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日）

(単位：千円)

	報告セグメント			その他	合計	全社・消去	連結財務諸表計上額
	産業機械	建設機械	計				
当期償却額	43,356	—	43,356	—	43,356	—	43,356
当期末残高	303,497	—	303,497	—	303,497	—	303,497

当連結会計年度（自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日）

(単位：千円)

	報告セグメント			その他	合計	全社・消去	連結財務諸表計上額
	産業機械	建設機械	計				
当期償却額	56,545	—	56,545	—	56,545	—	56,545
当期末残高	398,149	—	398,149	—	398,149	—	398,149

## 【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日）

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日)
1株当たり純資産額(円)	2,079.31	2,099.67
1株当たり当期純利益金額(円)	195.40	105.96

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	1,729,861	929,787
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当 期純利益(千円)	1,729,861	929,787
期中平均株式数(株)	8,852,974	8,774,487

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 6. その他

## (1) 役員の変動

## ① 代表者の変動

該当事項はありません。

## ② その他の役員の変動

・新任監査役候補

新役職	氏名	現役職
監査役 (常勤)	荻野 純一	執行役員 内部監査室長

・退任予定監査役

新役職	氏名	現役職
	有山 晃一	監査役 (常勤)

## ③ 就任予定日

平成29年2月23日